

地デジ完全移行の直前に山間部で新たな難視調査

地デジ完全移行の直前になった5月上旬、高知県東部にある安芸市の山間部で新たな難視調査に同行した。アナログテレビは敷地外に100メートルほど延ばした線にアンテナをつけて見ていた民家が、デジタルテレビはそのままでは映らないため、どの地点ならばデジタルの電波を受信できるか測る調査だ。

地デジ未対応世帯はまだある!?

調査対象になるのは老夫婦の暮らす一軒家。この辺は、川の上流にある集落では自主共聴施設でデジタル化対応をし、下流の集落にはNHK共聴施設があるという地区なのだが、この世帯はどちらの集落からも離れているため、単独世帯でのデジタル対応が求められている。

老夫婦の自宅から、標高で100メートルほど登った尾根ならば土地所有の関係も大丈夫だし、地図上の予測でもデジタル電波が取れそうだとということで、アナログ受信設備の保守をする地元家電店の方と一緒に、調査員二人とともに尾根部分を目指す。調査員は測定用アンテナ・高さ調節ポール・電波測定器・草刈用の鎌を背負っての山登りだ。

植林をして撤退した棚田、炭焼きの跡までは道があるが、尾根に出るまでは急勾配をよじ登る。鹿の食べた木の皮、猪の掘った穴があると思えば、サルも見かけるような自然条件で、調査員が恐れるのはヘビやハチに襲われることだという。2時間ほどの調査の結果、尾根筋で条件を満たすデジタル電波が来ていることは確認できた。

老夫婦の世帯では衛星放送を従来から見ていて、アナログの地上波テレビが映らなくてたちまち不便になるわけではないそうだ。今回の調査をもとに設計積算の技術支援を受けたうえで、工事がどんな内容になるのか。また、自己負担額がどうなるかがわかってから、国の補助で尾根筋から線を延ばし、地元放送局のデジタルテレビ放送を見るかどうか決めたいという。尾根筋まで受信設備ができたとして、そこまで自分たちでは体力的に登れないのも、老夫婦をためらわせている理由だった。多



文：川竹大輔 Kawatake Daisuke

NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44（1969）年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員をへて、平成12（2000）年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18（2006）年からデジタルこうち推進協会専務理事。

くの新たな難視の世帯と同じく、デジタル化対応の工事をするとしても、今年秋以降の時期になるのは確実だ。

聞くと、今回の調査も地元の家電店に促されて申し込んだそう

で、同じような環境でデジタル対応はできていないまま、声を上げていない方も随分いるのではないと思う。

世帯ごとに地デジ対応を確認

安芸市役所では、地デジ対策がどれだけの世帯で行きわたっているかの独自調査を4月から実施している。市がシルバー人材センターに委託し、国の緊急雇用事業を活用したもので、6人の調査員が安芸市の8,000世帯を戸別訪問している。

共同受信施設のデジタル化が終わった山間部を除いた平野部が調査対象エリアで、自宅のテレビは地デジになっていますかと確認をしたところ、4月調査分では87%が対応しているとの回答だった。未対応の世帯には、調査員が地デジ化を促すパンフレットを手渡している。

大震災後の調査なので、災害時に役立つラジオの有無や受信の可否を聞く質問項目も入れた。安芸市の取り組みは地デジ移行直前に必要な、世帯ごとの確認をしている実践だ。